

オーブン カレッジ

金融業界では、名古屋を中心し、愛知県や岐阜県など東海地区の貸出金利が全国と比べて低いことが広く知られており、これらを総称して「名古屋金利」と言われている。実際、約定貸出平均金利を比較すると、全国を大幅に下回る状況が安定的に続いており、これが解消される兆しはうかがわれない。

東海地区低金利の背景として指摘されている点としては、貸し手サイドの要因

「名古屋金利」と東海金融業界

競争が激しいこと、(2) 利が低くなることは当然で保守的な金融機関経営の風土、借り手サイドの要因として、(3) 産業構成の影響、(4) トヨタ関連の製造業を中心に優良な財務内容の企業が多いこと、(5) 企業における無借金経営志向の高さ、などが挙げられる。

もっとも、これら指摘には注釈が必要である。まず、金融機関の競争状況に関しては、県内総生産・人口を金融機関数(他県からの進出先を含む)・店舗数等で除いた数値は、いずれも東海地区各県は全国的に見て特に低い方ではなく、営業基盤との関係からみて、い

利が低くなることは当然である。同じような業種・財務内容・規模等の企業に対して地域的に異なる金利で貸出されているとき初めて、市場の分断による貸出金利の地域間格差がある、と判断されることになる。

この問題について、リーションシップ貸出という観点からみてみよう。企業とメインバンクとの関係が長期間固定化され、そのメインバンクについての当該地域での集中度合い(シェア)が高いほど、貸出金利が高くなるとの実証研究がある。すなわち、企業がメイン金融機関と長期の関係を結ぶことで貸出以外のさまざまな情報サービス等も受けるリーションシップ貸出であれば、貸し手の交渉力が強まり金利は相対的に高くなる。こうした視点から見れば、愛知県を中心とする東海地区は、逆にリーションシップ指数が低くメインバンクの固定率も低いだけに、ガリバー地銀が貸出金利に支配力を持っている地域と比べて、貸出金利が低いことは整合的といえるかもしれない。

なお、上述の競争環境の厳しさ、現在の金融機関の収益力低下を考え合わせると、たとえ貸出先倒産等による信用コストが抑制できても、将来、相応規模の金融再編が生じる可能性は否定できない。また、そう思っているのは私だけではないであろう。

否定できない

金融再編の可能性

として、(1) 4都銀、8地域銀行に加え預金量が1兆円超の大型信用金庫も七つを数えるなど金融機関の



植林 茂
東海地区低金利の背景として指摘されている点としては、貸し手サイドの要因

植林 茂

うえばやし しげる 金融。埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。経済学博士。日本銀行調査役、山形事務所長、調査統計局調査主幹などを経て現職。1958年生まれ。